

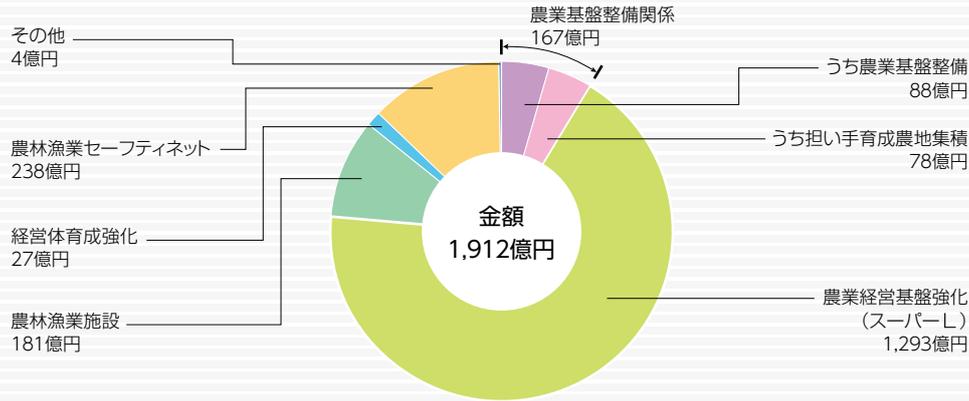
融資の状況と効果

農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金提供を通じ、農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善や環境保全を重視した取組みを積極的に支援しています。

融資実績

(平成21年度)



多角化目指す農事組合法人を融資で支援



集落営農を母体とする農事組合法人A社は、これまで地域における農地の受け皿として、米・大豆を中心に経営をしてきました。

農家の高齢化や米価低迷など厳しさが増す経営環境の中で、米・大豆に代わる新たな経営の柱として、パプリカの施設栽培にチャレンジすることになったものです。

施設園芸は雪国では難しいとされていますが、A社はスーパーL資金を活用し、天候に応じてきめ細かな

環境調整が可能な大型養液栽培施設を導入しました。パプリカの栽培を開始したことで、雪国でも1年を通じた農作業が可能となったことから、安定した雇用を確保し、所得の増大を図ることとしています。

また、栽培に用いる培養液を回収・ろ過して再利用し、加温・冷房時に排出される二酸化炭素をパプリカで吸収するなど、環境負荷の低減に配慮し、これを通じて持続的な農業生産を目指しています。

日本政策金融公庫の概要
農林水産事業の概要
融資の状況と効果
多様な経営支援サービスの提供
農林漁業分野における民間金融サポートの推進
融資制度
ご相談窓口一覧

農業の担い手を長期・低利の融資で支援しています

農業の経営改善に必要な資金を長期・低利で融資することにより、担い手の育成、支援を行っています。平成21年度は、6,440先の農業者にご利用いただきました。

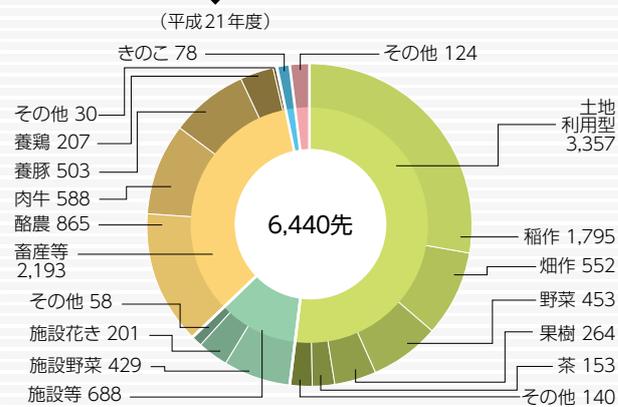
その中でも、スーパーL資金は、国内の農業を担っていく農業者を育成、支援する資金で、農産物の高付加価値化や経営規模の拡大など、さまざまな用途に利用されています。

認定農業者に占めるスーパーL資金融資先数

	認定農業者	うちスーパーL融資先
個人	232,807	31,474
法人	13,307	4,960
合計	246,114	36,434

※平成22年3月末時点（認定農業者数は平成21年3月末時点）

個別経営体向け資金の営農類型別融資先数

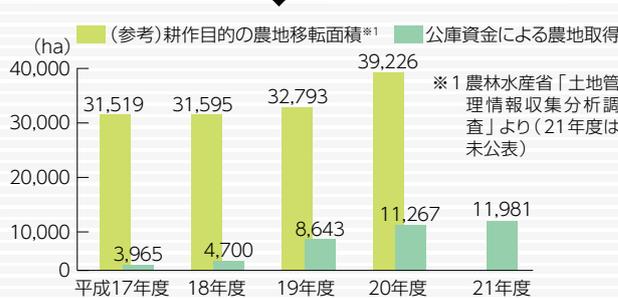


農地の利用集積にもスーパーL資金が利用されています

食料の安定供給や生産性向上、耕作放棄地の発生防止のためには、担い手への農地の利用集積が必要です。

スーパーL資金は、農地の取得にも利用でき、平成21年度、スーパーL資金を利用して担い手が取得した農地面積は1.2万ha以上にのぼります。特に、平成19年度以降は、スーパーL資金の実質無利子化措置により、農地取得での利用が大幅に増加しました。

スーパーL資金による農地取得面積と全国の有償移転面積



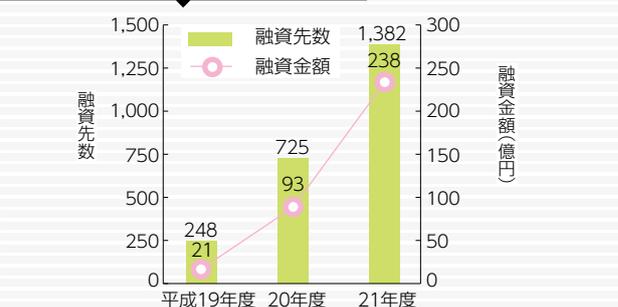
※1 農林水産省「土地管理情報収集分析調査」より（21年度は未公表）

セーフティネット機能を発揮しています

災害や生産資材の価格高騰、農産物価格の下落といった経営環境の変化により、一時的に経営が悪化した農業者に対して、セーフティネット資金の融資を通じて経営の維持・安定を支援しています。

平成21年度は、ひょう害や燃油・飼料価格の高騰、畜産物価格の低迷などの影響を受けた1,382先の農業者に、ご利用いただきました。

農業セーフティネット資金の融資実績

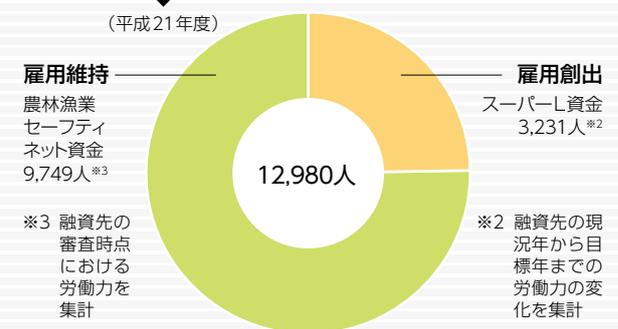


経営支援を通じて雇用の創出・維持に貢献しています

事業の拡大を伴う投資は、農業分野における雇用の創出にもつながります。平成21年度のスーパーL資金の融資先における労働力の増加人数は、3,231人と見込まれます。

また、災害や経営環境の変化により一時的に経営が悪化した農業者に対して、セーフティネット資金の融資を通じて経営の維持安定を支援し、9,749人の雇用機会の確保に貢献したと推計されます。

融資による雇用の創出・維持効果



※3 融資先の審査時点における労働力を集計

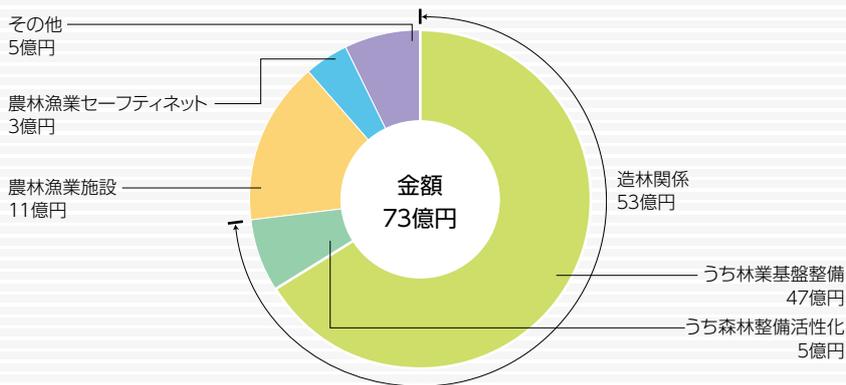
※2 融資先の現況年から目標年までの労働力の変化を集計

林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績

(平成21年度)



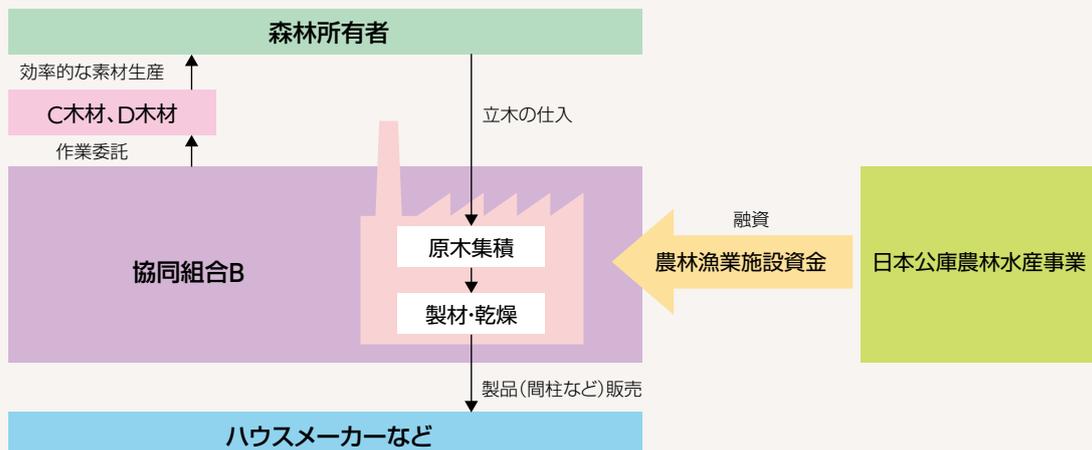
川上と川下の連携による製材工場建設を行政と一体となって支援

協同組合Bは、素材生産業者（C木材、D木材）、製材業者、木材流通業者、森林組合などが集まって設立した事業協同組合です。

協同組合Bでは、素材部門に所属する組合員C木材、D木材が立木を伐採、製材部門で間柱に加工した上で、販売部門が大手メーカーなどに販売しています。協同組合の中に各部門を設置し、原木の生産から加工・販売まで一貫して取り組むことにより、安定的な原料仕

入体制の確立や流通コストの削減による生産性向上を進めています。

協同組合Bの製材工場建設は、利用間伐を推進し、健全な森林整備につながるとともに、川上と川下の連携による国産材の安定供給に結び付く事業（農商工連携事業）であることから、行政が補助事業などで支援し、農林水産事業は補助残額部分について農林漁業施設資金（共同利用施設）を融資しました。

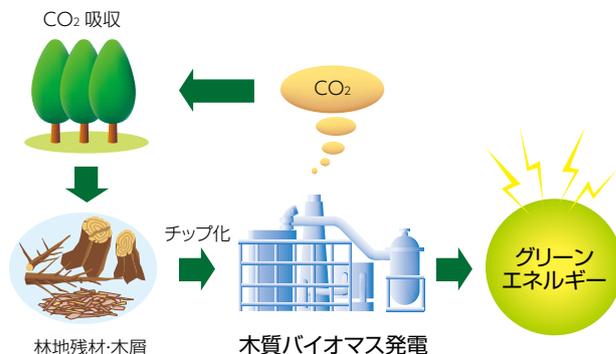


日本政策金融公庫の概要
農林水産事業の概要
融資の状況と効果
多様な経営支援サービスの提供
農林漁業分野における民間金融サポートの推進
融資制度
ご相談窓口一覧

木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

バイオマス資源は、循環的に利用できるうえ、地球温暖化防止にもつながるエネルギー源です。石油などの代わりにバイオマスをエネルギー利用することで、二酸化炭素の発生を抑えられるため、化石燃料に代替する新エネルギーとして今後の利用拡大が期待されています。

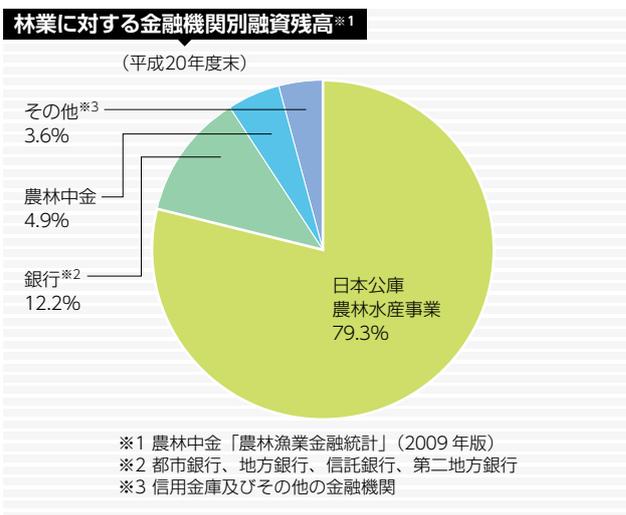
農林水産事業では、林地残材や製材端材などを加工する事業や、木屑焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の活用を推進しています。



民間金融機関からの資金調達が困難な林業経営体への融資を担っています

林業経営は、投下資本の回収に長期間を要し、財務基盤が脆弱な事業体が多いことなどから、民間金融機関からの資金調達が困難な状況にあります。

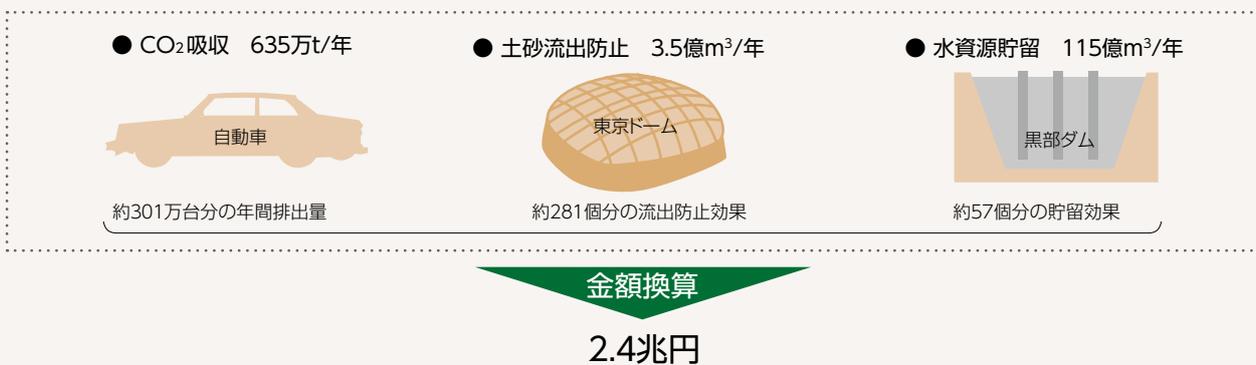
そのため、農林水産事業は林業経営体向けの長期・低利融資を実施してきており、平成20年度末時点においては、融資残高ベースで全国の林業融資のおよそ8割を担っています。



ご融資先の森林がもつ公益的機能の試算

森林は林業経営を通じて適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮することが期待されます。

平成21年度末における林業資金の融資先が保有する人工林155万 ha ^{※4}について、過去の研究事例^{※5}から多面的機能を部分的に試算したところ、次のように推計されました。



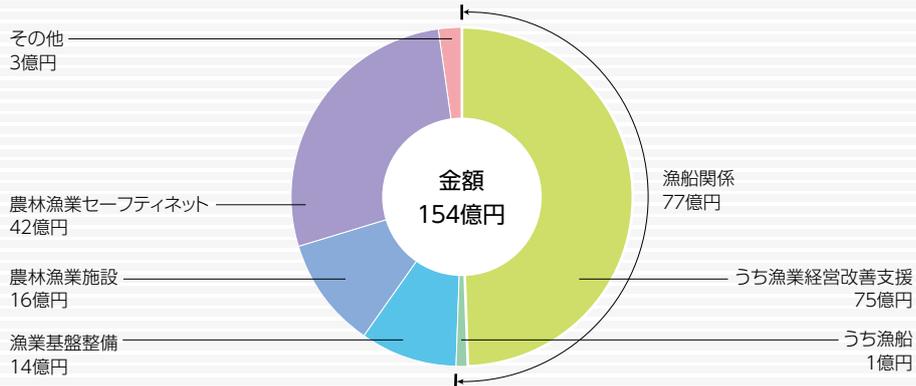
※4 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計
 ※5 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「産構審・中環審合同会議資料」

漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金提供を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための担い手支援を積極的に展開しています。

融資実績

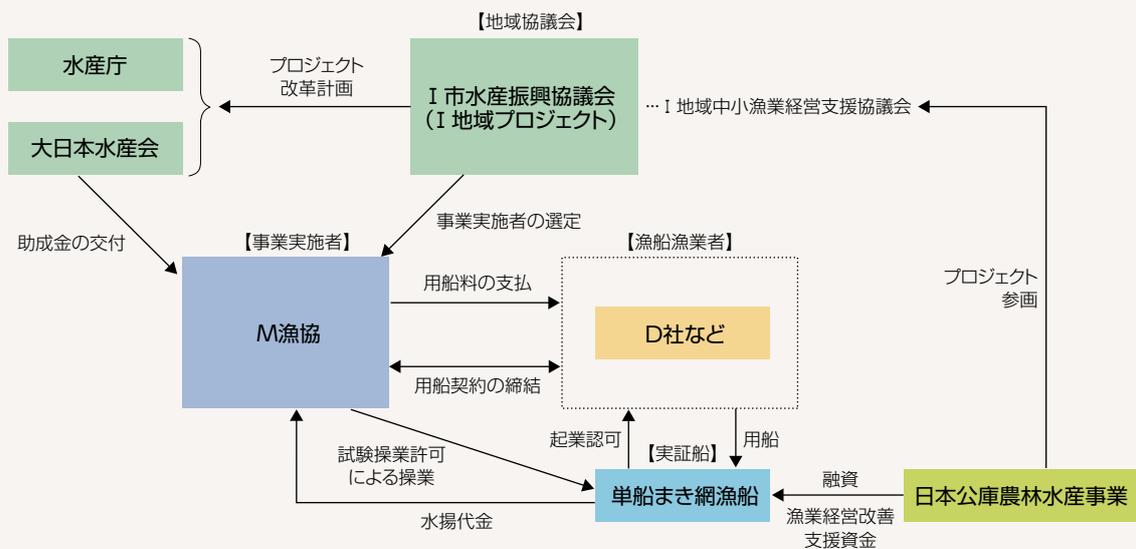
(平成21年度)



「Gプロ」の認定を受けた次世代改革型漁船の建造を支援

平成19年度にスタートした漁船漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)^{*}に基づき、漁船漁業者であるD社がM漁協と連携して取り組む省エネ・省力化を

可能とする高生産性の単船まき網実証船の建造に対して、漁業経営改善支援資金を融資しました。



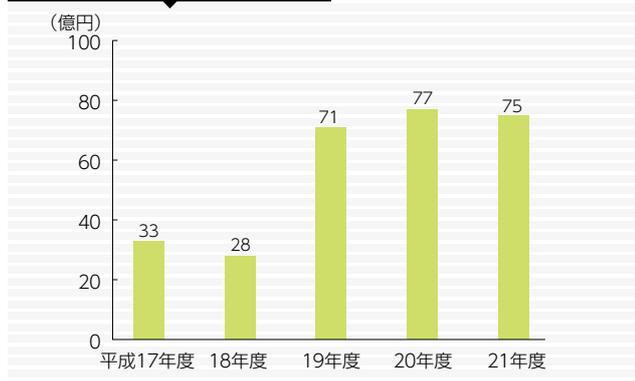
^{*}漁船漁業改革推進集中プロジェクト(Gプロ):国は平成19年度から5年間の事業として、漁業者および地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁船漁業改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。
農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど積極的に関与しています。

日本政策金融公庫の概要
農林水産事業の概要
融資の状況と効果
多様な経営支援サービスの提供
農林漁業分野における民間金融サポートの推進
融資制度
ご相談窓口

● 漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく改善計画の認定を受けた方の経営を総合的に支援する融資制度です。

漁業経営改善支援資金融資実績



平成19年度以降、「Gプロ」への積極的な参画により、漁業経営改善支援資金の融資額が大幅に伸びており、平成21年度は5隻の漁船建造に対して32億円を融資するなど、合計で75億円の融資を実行しました。

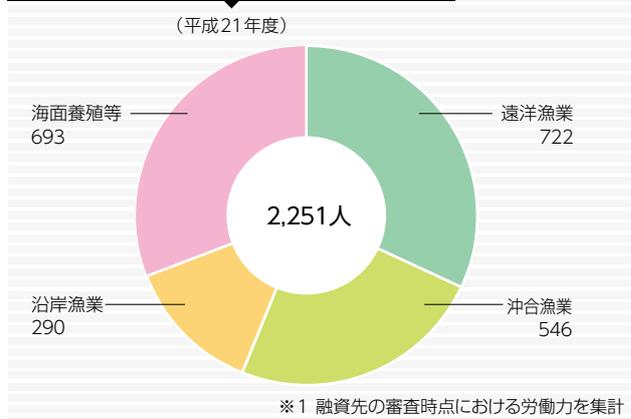


● セーフティネット機能を発揮しています

災害や経営環境の変化により一時的に経営が悪化した漁業者に対して、セーフティネット資金の融資を通じて経営の維持・安定を支援しています。

平成21年度は、沿岸漁業者を中心に、赤潮被害や燃油価格の高騰などの影響を受けた274先の漁業者に対して融資を行いました。これらのセーフティネット貸付により、2,251人の雇用機会の確保に貢献したと推計されます。

セーフティネット貸付による雇用機会の確保※1

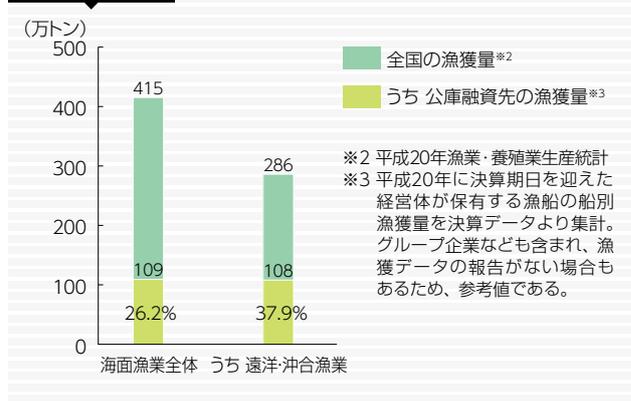


● 国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の漁業資金を利用した漁業経営体の平成21年における漁獲量は、約109万トンを推計されます(養殖を除く)。

これは、国内の海面漁業漁獲量415万トンの26.2%に相当します。特に、沖合・遠洋漁業に限って見た場合、国内漁獲量の約37.9%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

海面漁業漁獲量

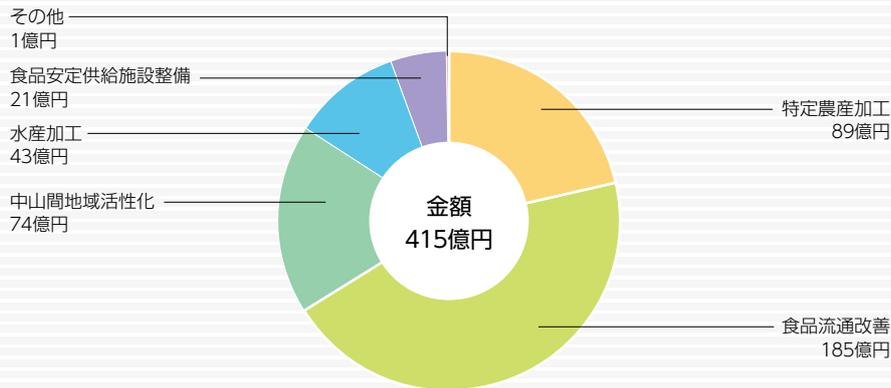


食品産業分野

食品の安全性確保や、国産原材料の調達为天候や市況の影響を受けやすいといった経営上のリスクを抱える食品製造・流通分野において、適切な資金提供を行っています。

融資実績

(平成21年度)



地元農業者団体と連携して米粉関連施設を整備する事業を支援

製粉業者のE社は、増加する米粉の需要に応えるため、新工場を建設し生産規模を拡大することとしました。

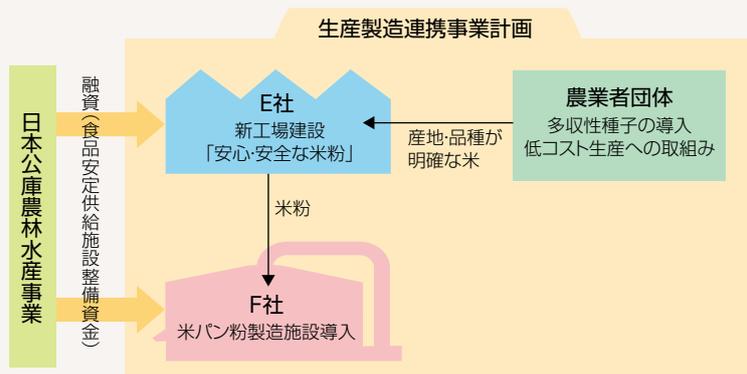
E社は、事業の実施にあたり、原料米の仕入先である地元農業者団体、米粉の販売先であるパン粉製造業者のF社と連携して「生産製造連携事業計画」を策定しました。

この連携事業により、E社は産地・品種が明らかな米を安定して調達できるようになり、消費者に「安全・安心」をアピールできるようになりました。また、F社はE

社が製造した米粉を材料として、小麦アレルギーに対応した新しい米パン粉の製造に取り組むこととしました。

農林水産事業は、E社の新工場建設およびF社の米パン粉製造施設導入に対して食品安定供給施設整備資金(米穀新用途利用促進)を融資しました。

このように食品製造業者と生産者が提携し、米粉や米粉商品の消費拡大を図る取組みなど、食料自給率の向上につながる事業を支援しています。



国産農林水産物の利用を支えています

食品産業向け融資は、国産の原材料を取り扱う企業を対象としており、国内の農林水産物の利用の増加につながっています。平成21年度の融資実績に基づいて、これらの融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産原材料の取引量が約9万トンの増加と見込まれます。

なかでも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取扱量増加を融資の要件としており、「農食連携」の促進に寄与しています。

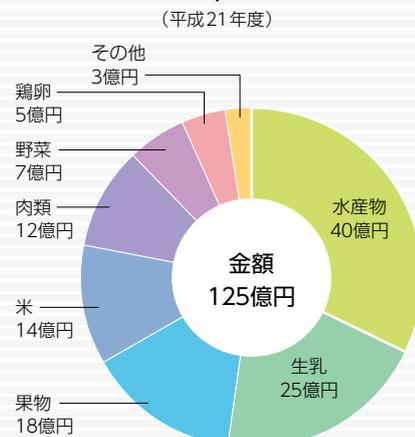
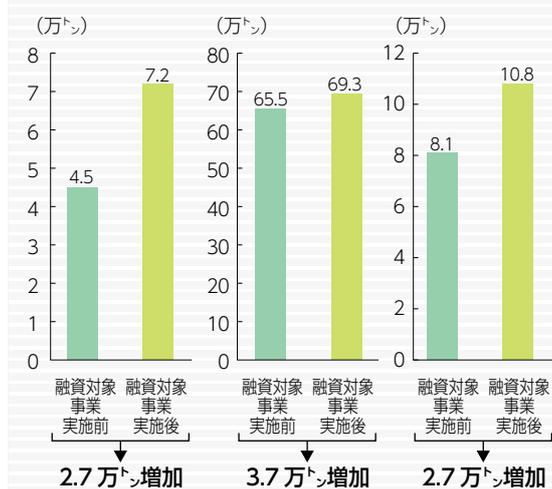


農産物取引量

畜産物取引量

水産物取引量

食品産業向け融資に伴う国産農林水産物取引増加額



平成21年度の食品産業向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で125億円増加すると見込まれます^{*1}。

^{*1} 目標時取引見込総額（単年度分）－実績時取引総額（単年度分）

食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成21年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、部門の拡大）に伴い、融資先企業では新たに1,662人の雇用が創出されると推計されます。

また、食品加工流通施設への設備投資により、建設や機械部門などにおける生産も誘発されるため、波及効果として約7,900人の間接的な雇用創出効果も期待できます^{*2}。

^{*2} 産業関連分析により、融資対象事業費をもとに二次波及効果まで推計

食品産業への融資を通じた雇用創出

